

# 規制改革実施計画の概要

（令和 3 年 7 月 28 日）  
北海道農政部

国内外の情勢変化のスピードが一層増す状況下において、我が国が豊かで活力ある国で在り続けるためには、不断の規制改革の取組を通じて、時代に適合した規制の在り方を模索し、実現していかなければならない。

規制改革をより一層推進するため、規制改革推進会議（内閣総理大臣の諮問機関）では、行政手続コストの削減や分野ごとの規制改革に取り組み、本年 6 月 1 日に「規制改革推進に関する答申」が内閣総理大臣に提出。

この答申等を踏まえ、対象となった規制や制度等について、直ちに改革に着手し、期限を定めて着実に実現を図っていくため、6 月 18 日、規制改革実施計画を策定。

## 1 改革の重点分野

「デジタルガバメントの推進」、「デジタル時代に向けた規制の見直し」、「成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革」、「グリーン（再生可能エネルギー等）」、「雇用・教育等」及び「その他横断的課題」を改革の重点分野とする。

## 2 実施事項

### （1）デジタルガバメントの推進

#### <規制改革の観点>

コロナ危機において脆弱性があらわになった「書面・押印・対面」を原則とした制度・慣行・意識を抜本的に見直し、デジタルガバメントの実現を目指す。

#### <実施事項>

- ①書面・押印・対面の見直し
- ②オンライン利用の促進
- ③デジタル化に向けた基盤の整備等
- ④地方税等の収納効率化・電子化に向けた取組
- ⑤その他の行政手続の見直し等

### （2）デジタル時代に向けた規制の見直し

#### <規制改革の観点>

デジタル技術の進展が多く分野で変化を生み出しつつある中で、技術革新の恩恵を確実に誰もが受けられるデジタル時代を構築するためには、デジタル技術を活用した柔軟かつ効率的なサービスの提供や、新たなビジネスモデルが創出されるよう、デジタル化を阻害している規制の大胆な見直しが必要。

#### <実施事項>

- ①民間における書面・押印・対面規制等の見直し
- ②デジタル社会の基盤整備
- ③デジタル時代における刑事法の在り方
- ④刑事手続等のデジタル化
- ⑤船荷証券の電子化

- ⑥金融分野における書面・押印・対面手続の見直し
- ⑦専任・常駐義務等の見直し
- ⑧自動運転の実装に向けた環境整備
- ⑨次世代モビリティにおける安全・安心の確保と利便性向上の両立
- ⑩宿泊施設の非対面手続の促進
- ⑪Society 5.0 の実現に向けた電波・放送制度改革の在り方
- ⑫公証制度における書面、対面規制の見直し
- ⑬医療分野におけるDX化の促進
- ⑭医薬品・医療機器提供方法の柔軟化・低コスト化
- ⑮最先端の医療機器の開発・導入の促進
- ⑯医療・介護分野における生産性向上
- ⑰オンライン診療・オンライン服薬指導の特例措置の恒久化
- ⑱健康保険証の直接交付

### (3) 成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革

#### <規制改革の観点>

コロナ禍によってとりわけ疲弊している地方経済を活性化していくため、ポストコロナを見据えた観光振興のほか、地域住民などの利便性向上に資するモビリティ改革を実現するべき。

また、農業者、漁業者の高齢化や人手不足など、我が国の農林水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、農業者や漁業者などの所得を押し上げ、地域経済を活性化し、農林水産業の成長産業化、国際競争力強化を促進するべき。

#### <実施事項>

- ①飲食店等の道路占用許可基準の緩和等
- ②生産性向上に向けた物流改革
- ③タクシーの利便性向上
- ④民泊サービスの推進に向けた取組
- ⑤会社設立時の定款認証に係る公証人手数料の引下げ
- ⑥農協及び漁協における独占禁止法に違反する行為の根絶に向けた取組
- ⑦若者の農業参入、経営継承の推進、農業経営の法人化等に関する課題
- ⑧農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化
- ⑨農協改革の着実な推進
- ⑩農地利用の最適化の推進
- ⑪農地の違反転用の課題
- ⑫農業用施設の建設に係る規制の見直し
- ⑬トラクターの公道走行に係る手続の簡素化
- ⑭農産物検査規格の見直し
- ⑮畜産業に関する規制改革
- ⑯畜舎に関する規制の見直し
- ⑰改正漁業法の制度運用
- ⑱漁業者の所得向上に向けたコンプライアンスとガバナンスの強化
- ⑲水産流通適正化法の制度運用
- ⑳魚病対策の迅速化に向けた取組
- ㉑ドローンに関する規制改革
- ㉒「空飛ぶクルマ」の実現に向けた制度の整備

#### (4) グリーン（再生可能エネルギー等）

##### <規制改革の観点>

2030年度に2013年比で温室効果ガス46%削減という新たな削減目標や2050年カーボンニュートラル社会の実現を達成するためには、再生可能エネルギーの最大限の導入に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化の実現が重要であり、そのための規制・制度見直しが必要不可欠。

##### <実施事項>

- ① 3E+Sの大前提の下での、再生可能エネルギーの主力電源化の徹底及び最大限導入に向けた3つの原則
- ② 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた農地の有効活用
- ③ 風力発電、地熱発電等の導入拡大に向けた森林の有効活用
- ④ 地熱発電等の導入拡大に向けた自然公園法、温泉法等の在り方
- ⑤ 風力発電等の導入拡大に向けた環境影響評価制度の見直し
- ⑥ 所有者不明土地や生産緑地等の有効活用
- ⑦ 再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた系統制約の解消
- ⑧ 再生可能エネルギー利用に係る需要家の選択肢の拡大
- ⑨ 公正で競争的な電力市場に向けた制度改革
- ⑩ 建築基準法や電気事業法等に係る保安・安全規制等の見直し
- ⑪ バイオマスに係る安全規制等の見直し
- ⑫ 洋上風力の導入拡大に向けた規制・制度の在り方
- ⑬ 水循環政策における再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制・制度の在り方
- ⑭ 固定価格買取制度関連の見直し
- ⑮ 住宅・建築物におけるエネルギー性能の向上に向けた規制・制度の在り方
- ⑯ 海底下CCSに関する規制の見直し

#### (5) 雇用・教育等

##### <規制改革の観点>

「今般のコロナ禍やその後の時代を見据えた働き方等への対応」、「未来を支える人材の育成」

##### <実施事項>

- ① テレワークの普及・促進に資する取組
- ② 労働関係の書面・押印・対面規制の撤廃
- ③ 多様で主体的なキャリア形成等に向けた環境整備
- ④ デジタル時代の日本を支えるイノベーション人材育成の環境整備
- ⑤ オンライン教育等に係る規制・制度の見直し
- ⑥ 居住地以外のハローワークでの失業中の手続

#### (6) その他横断的課題

##### <実施事項>

- ① 各府省所管法令に基づく立入検査証統合
- ② 各種申請等で提出する写真サイズ・撮影時期の統合